

TPP国会決議の遵守を求める 秋田県代表者集会



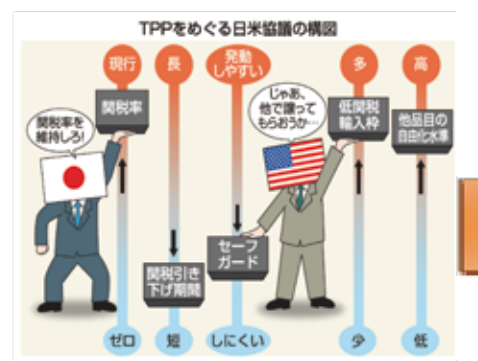
TPP国会決議の遵守を!

代表者集会に1,000人が集結



県内のJAグループなど22団体で構成する「食料・農業・環境を守る秋田県民会議」は5月20日、秋田市文化会館で「TPP国会決議遵守を求める秋田県代表者集会」を開きました。会場には生産者、消費者、大学教員ら1000人が集結し、秋田県や県議会議員、県選出国会議員にTPP交渉での国会決議遵守を政府に対して強力に働きかけることを要請しました。

はじめに、主催者を代表してJA秋田中央会の木村一男会長が「米価低迷に苦しむ生産の現場から不安の声が上がっている。国会決議を必ず遵守し、国益を守



※平成26年5月2日付 日本農業新聞1面より転載

米	<ul style="list-style-type: none"> 米側は同国産主食用米の輸入拡大を20万トン規模で要求。 米国産主食用米について、ミニマム・アクセス(MA)米とは別に5万トンを超えて特別輸入枠を新設し、同量の国産米を政府備蓄米として買入れる案を検討。 豪州など他の交渉国も米に関心を示しており、米国に特別輸入枠を設定すれば、他国にも同様の扱いを迫られる恐れ。 現行の38.5%から長期間(15年)かけて10%前後まで下げる案が浮上。輸入が急増した場合は、当初38.5%まで戻し、最終的に20%に引き上げることで調整。
牛肉	<ul style="list-style-type: none"> 牛肉関税は、発効時に20%台後半(27.5%を軸に検討)に引き下げ、発効から10年後に20%程度に、15~20年かけて10%前後とする方向で調整。
豚肉	<ul style="list-style-type: none"> 高い豚肉にかけている4.3%の関税は長期間かけて撤廃。 低価格品への1キロ当たり最大482円の関税を10年以上かけて50円前後まで引き下げる方向で調整。 セーフガードについては、最終的に引き下げた関税水準の倍にあたる、1キロ当たり100円程度引き上げることを軸に検討。